

会 議 等 結 果 報 告 書

会議区分	会 議 ・打合せ ・協議	文書番号	—
		決裁期日	平成28年11月15日
名 称	第8回未来創生委員会（平成28年度第3回）		
日 時	平成28年8月9日 午前 ・午後 10時00分～11時50分		
場 所	安平町役場追分庁舎（多目的情報ホール）		
出席者	安平町（企画財政課）木林課長、岡主幹、木村主幹 委 員 未来創生委員会委員8名 外部有識者 北海学園大学経営学部教授 菅原浩信氏		
会議概要	<p>1 開会（進行：木林企画財政課長） ◇半数以上の参加により委員会が成立していることを宣言</p> <p>2 委員長挨拶 ◇暑い日が続くが短い夏を楽しんでいただきたい。 ◇本日の議題は、次期総合計画の策定作業の進捗報告に続き、町民と行政が同じテーブルに立って議論を進めている町民まちづくり会議で導き出された10年後の将来像の方向性について事務局より報告がある。 ◇また、重点プロジェクトの設定に向けた協議、地方創生先行型交付金事業の評価・検証について議題となっている。 ◇忌憚のない意見をよろしくお願ひしたい。</p> <p>3 報 告 (1) 町民まちづくり会議の経過報告について（説明：企画財政課 岡）</p> <p>【概略説明（ポイント）】資料は会議レジュメと過去3回の町民まちづくり会議報告を使用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前回5月の会議において、町民まちづくり会議の構成などをお知らせしているが、既に3回の会議が開催されている。 ・ 未来創生委員会のメンバーからは山崎委員、田中委員、山口委員、福田委員、佐々木委員にも参画いただいている。 ・ 1回目は6月8日。「どのようなまちになってほしいか」という抽象的なテーマにより、策定に向けた基本的な考え方や菅原アドバイザーからの助言をいただいたあと、グループワークを行ったもの。 ・ 2回目は6月28日に開催。1回目で話し合われた「目指すべきまちの姿」を実現するために必要となる「安平町の強み」を考えるワークショップを行っている。 ・ 1回目のワークショップで確認された「若い人がいなければこの町に未来はない」という共通認識をもとに、実現するために活用できる強みを抽出したもの。 ・ 3回目は7月26日。具体的将来像の方向性を確認しているが、これは後ほど議案として説明させていただく。 ・ また、ワークショップにおいてSWOT分析を活用し、具体的な戦略検討を行ったもの。 ・ 今後8月30日に第4回目、9月27日に最終5回目を予定している。 		

(質疑) なし

<未来創生委員会の委員で町民まちづくり会議に参加している方の感想・発言>

<山崎委員>

- ・3回参加をさせていただいた。経済産業WGに参加し、議論の中で、皆さん様々な意見や思いがあると感じた。その中で、1つ方向性を導き出すということは非常に良いことだと思う。皆さんにとってすばらしい10年後の計画になるよう私自身も尽力したい。

<田中委員>

- ・全体として町民の皆さんのいろんな意見が出て、面白い意見などを聞いて良い経験となった。3回目では新しくSWOT分析を導入したが、限られた時間の中で、意見を出し切れたかどうか、少し不満足感が残る。

<山口委員>

- ・参加者から第3回目に具体的な意見が出されていて良いことだと思う。ひとつ気がついたのは、今後のまちづくりを進めるために人口減少対策が必要ということになってくるが、具体策は失敗を繰り返しながらも進めていかなければならないと感じる。

<福田委員>

- ・1回目参加させていただいたが、様々な年代や子育て世代など様々な分野の方たちと意見交換し、何でも言い合える環境があり良い会議だと思った。

<佐々木委員>

- ・自身の能力の限界もあると思うが、議論が收拾せず難しい部分がある。
- ・行政職員や地域住民が参加する会議が作られているというのはすばらしい。
- ・分野、年齢層を問わず皆さんの参画意識があるということもすばらしいと感じた。
- ・重要な問題を検討しているが、2時間の会議で議論を深めるには少し消化不良と感じる。もう少し議論の時間があれば結果も少なからず変わるのではないかと思った。

(企画財政課 岡)

- ・これまで安平町では、1日の日程であったり、福祉分野など1つの目的でワークショップを行う例はあったが、総合計画という広い分野で複数回議論するのは初の試みである。
- ・そうした意味では、職員も不慣れで、参加者の消化不良はご指摘のとおりかと感じるが、行政職員がまちづくりについて町民と一緒に考えるということが重要と認識しているところ。
- ・主催側の力量も不足しているが、今後とも参画されている委員におかれては、ご協力をお願いしたい。
- ・資料に添付したワークショップにおけるSWOT分析の結果に対し、菅原アドバイザーからは、もう少しSWOT分析の精度を高めるようアドバイスされている。

- ・このアドバイスに基づき、修正をしながら対応していきたい。

<菅原外部有識者（助言）>

- ・例えば、資料では、「JRの利用を促進する」とある。これは「地域公共交通に対する地域住民の満足度の低さ」という弱みを克服するという部分と「人口減少社会の到来」という脅威を回避する部分で最悪の状況に陥らないための戦略を検討したものであるが、「弱み」からはつながるが、人口減少社会の到来という「脅威」を回避するために、なぜJRの利用なのかというところでつながらないと感じる。
- ・SWOT分析は馴染みが無く、とっつきにくいとは感じるが、行政が力技でまとめてしまうと、参加された町民の当事者意識がなくなってしまい、結局は行政が作ったものとなり、少なくとも弱みを克服し、脅威を回避することができるといった説明ができるところまで町民まちづくり会議で話し合っ
てほしい。
- ・安平町は「町民参画」を掲げているが、それを行政側で意識して作ったということにはしないほうが良い。できれば町民まちづくり会議の中で、納得できるよう町民に整理していただく必要があるかと思う。

(企画財政課 岡)

- ・この点、次回以降気をつけていきたいと考えている。また、SWOT分析の掛け合わせについてもつじつまがあうよう調整していきたい。

4 議案

(1) 安平町の将来像について（第2次総合計画基本構想）（説明：企画財政課 岡）

【概略説明（ポイント）】資料は「将来像の方向性について」と記載されたもの

- ・将来像の方向性については、第1回目の町民まちづくり会議で、究極の目標は「あらゆる町民が生きることを楽しみ、ここに住んで良かったと思えるまち」であることを前段で確認した。
- ・後段で、そのためには、10年後も若い人たちが安平町にいないと、まちづくりが成り立っていないだろうということが前提となることを確認。
- ・これを実現するために、町民にも職員にも分かりやすい具体的な将来像を設定することを説明した。
- ・では、10年後も子ども・若者・子育て世代を一定数確保するために活用できる安平町の強みとは何かを議論したのが2回目である。（資料記載の「まちの強み」）
- ・菅原アドバイザーからは、「強み」とは他の自治体に優越するものである必要があるとの意見をいただき、これを意識した。
- ・このワークショップでは、この強みを活かした具体策の検討も行っている。
- ・しかし、このワークショップにおいて参加者から「安平町には他の自治体より優れた強みはないので、弱みを克服することを考えるべきでは？」という意見も出ていた。
- ・当然、町民がおっしゃる「弱みの全てを克服して魅力あるまちをつくるべき」という認識は、行政も同じであるが、「選択と集中」の時代においては、実現可能な得意分野を伸ばしていくことが近道であり、的を絞ることを説明。
- ・出された強みの中から、若い世代を10年後も一定数確保するために必要となる「安平町の強み」については行政側で分野ごとに可能性を分析（雇用、移住・定住、子育て・教育、住民生活、福祉・介護・医療、商業振興、農業施策、交流人口拡大（観光））
- ・その結果、現在進めている追分庁舎を活用した児童福祉複合施設の整備や、早来地区の子ども園の民営化によるサービス向上など大きな変革があり、また、地域全体

で子どもを育てる風土などがある「子育て・教育」が、周辺自治体に優越する安平町の強みであるという結果となった。

- ・こうした行政側の分析から、今後の安平町における最重点政策ポイントは「子育て・教育」であり、連動すべき政策として「住宅政策（移住・定住）分野」であると結論づけたものである。
- ・この結論に基づき、第3回目の町民まちづくり会議では、安平町の目指す将来像の方向性は行政と町民がひとつになって、夢に向かって羽ばたく子ども・若者をみんなで応援していくことをイメージに検討していくことを確認した。

（意見）

<田中委員>

- ・子育て・教育分野にテーマが一転して変わった印象を受け、最初違和感があったが、よく考えると、子育て・教育が基本であると認識でき、皆が一番賛同できるテーマではないかと改めて思った。
- ・様々な分野の施策があり、今後はストーリー性や具体性が必要になってくる。
- ・子育て・教育は重点的にやるべきことだが、反面、若者が外に出ていってしまうことも悲しい現実である。子どもたちの夢を叶えるような先進的なものに取組まないと、将来ふるさとへ帰って来ないのではとも感じる。

<菅原外部有識者（助言）>

- ・競走馬に関連するテーマとならなかったことに不満があるとの意見があるが、町として接点がないことについて、強みとして活かすかどうかについて議論する必要がある。
- ・チームあびらについては、担い手の議論になるかと思うが、既存の団体との連携・協働というものを考える必要がある。あるいは町内会単位・地域運営組織にそういった「誰がやる」「皆でやる」という担い手の議論もしなければならぬかと思う。
- ・高齢者について書いてほしいという意見が出ている。これは子ども、若者、生産年齢世代という14歳から64歳までの幅広い文言にしたことで、高齢者がいないがしろになったイメージが醸され、意見として出たのだと思う。
- ・ターゲットについては、行政として全方位的になりがちではあるが、もう少し絞込みをする必要があると思う。

<西村副委員長>

- ・雇用イコール企業誘致と見られがちであるが、まずは立地企業を守っていくことも重要である。
- ・既存の個店、企業には魅力がないだけで終わらせてはならない。経営主だけでは結論が出ない現状もある。ぜひ、町民まちづくり会議などで魅力を見出す意見を出していただければと思う。
- ・商工業者には後継者がいないという議論が出ている。今の経済状況の中で、町内でやっていけるのかという疑念などから、子どもがいても継がせないという方もいる。
- ・大規模店舗がある苫小牧や千歳と同じことは安平町ではできない。
- ・町民からの知恵も商工業者は望んでいるのではないか。
- ・雇用の確保は、企業誘致だけではないことを理解いただき、政策展開を望む。

<山崎委員>

- ・雇用と子育てのどちらが先か。働く職場があることとして雇用は大事ではあるが、現状労働環境をみると売り手市場にあるため、住みよいまちとして子育て環境を選んでもらうことを優先するという事は良いと思う。
- ・雇用について、企業立地はプラスアルファの部分であって、まずはベースとなる既存の産業を守ることが優先である。
- ・西村副委員長の話にもあったように、現状の商店からは、今のままで後継者となる子どもに商店を継がせても希望が持てないという話を聞く。
- ・商いとして成り立たせる努力や、後継者を他から募ることに力を入れている自治体もある。マッチングにより2年程度修行をさせて継承するという手法であるが、こうした取組みも検討する必要がある。

(2) 総合計画重点プロジェクトの設定に向けた協議について (説明：企画財政課 岡)

【概略説明 (ポイント)】 資料は「第2次安平町総合計画「重点プロジェクト」の設定に向けた基本的考え方について」と記載されたもの

- ・町民まちづくりアンケートや団体ヒアリングで、団体の担い手不足や活動の停滞など課題が浮き彫りとなった。
- ・これらを解決しながら、昨年策定した「安平町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる「子育て世代に選ばれるまち」「生涯すみ続けることができるまち」を実現していくためには、行政と町民が一緒になって課題解決することが重要であり、次期総合計画の重点プロジェクトにしようとするもの。
- ・ポイントは、広がり続ける行政サービスの領域を、将来的に行政が全て背負うことは困難な時代を迎えるなか、今後は、地域住民がその領域を、自主性を持って担うことができる社会をどう構築するかが鍵となる。
- ・このため、重点プロジェクトは『チームあびら「安心・平穏生活実現プロジェクト」(地域課題を解決するコミュニティ・ビジネスを活用した子育て世代の移住促進)』としたもの。
- ・安平町では、既に「町民まちづくりファンド」という町民だけが使える基金を創設するとともに、NPO法人により公共施設を運営する取組みが進められている。
- ・また、現在役場庁舎の再編が行われているが、追分庁舎にはコミュニティ活動を促進する組織の設置も検討されている。
- ・行政活動で行き届かないサービスを、住民が自ら担うという社会の構築は、最終的には、住民サービスの充実に結びつくものであり、これを推進していく考え。

◆町民まちづくりファンド → 「ふるさと納税制度」で寄付された金額が運転資金となり、交付金制度によって住民に資金を交付する流れ。(残高は約1億8,000万円)

(質疑)

<小林委員長>

- ・この「まちづくりファンド」は、自治会や町内会、各種団体が何かしら活動をする際の資金とすることができるのか。

(企画財政課 岡)

- ・簡単に申し上げればそのとおり。現行は、事業をする際に助成を行うことを主とし

ている。よって、商工業の創業支援とは趣旨が異なる。

<佐々木委員>

- ・住民が主体的に事業を行うなどといった流れが全国的にあり、このような傾向は強くなってきている。
- ・住民が考え参画しながら、まちづくりをしていくことになるのだと思う。
- ・現在、安平町で行われている未来創生委員会や町民まちづくり会議などといった町民が意見を出す場があるが、こうした場合は今後どのようなようになるのか。
- ・今後計画の中で実施されたものは、5年後10年後は評価・検証し、積み上げなければならないと思うが、それらは今後どのようなようになっていくか。例えば、未来創生委員会や町民まちづくり会議は重点プロジェクトを作成した後、維持されていくようなことは考えられているか？

(企画財政課 岡)

- ・団体ヒアリングの場の設定や、町民まちづくり会議は重点プロジェクトとは趣旨が異なる。総合計画策定のために設置された協議の場は、総合計画策定後は継続しない。(未来創生委員会は総合計画や総合戦略の検証・見直しが役割であり継続)

<田中委員>

- ・平成26年度に創設された「町民まちづくりファンド」における平成27年度実績はどのようなになっているのか。

(企画財政課 岡)

- ・平成27年度の実績額は資料を持ち合わせてないが、活用事例は自治会独自のハード事業として防災倉庫などの整備に活用されている。ソフト事業としては、ハロウィンパーティなど団体活動で地域を盛り上げる事業のために活用された。

<田中委員>

- ・まちづくりファンドに関して、継続性と書いているが、意思のある方が立ち上げないと起業に結びつかず、何の変化もたらされないと思う。
- ・ふるさと納税に関しては当然企業版ふるさと納税を視野にいれていると思うが、企業版ふるさと納税を行政で申請しなければならないのではないのか。
- ・ファンドだけで全て解決するものではないと思うが、行政主体で議論を詰めて、町民全体の住民運動をやっていくなど、そうした町民の気運醸成がないと、一部の手を上げた人だけ恩恵を受けることとなり、今までと変わらないのではないのか。
- ・総合戦略のアイデアについて町民が主体となり実現した方が効果的となっているが、この点はよくわからない。大きい課題は町民主体ではなかなか出来ない。例えば再生可能エネルギーは町民だけでは取組めない。町民主体でどこまでできるのか。産学官で研究し先進的な取組みをしなければならないと思う。
- ・資料にある事例は素晴らしいと思うが 誰がどのようにして始めたのかを知りたい。

(企画財政課 岡)

- ・前回の未来創生委員会では、田中委員からは、アイデア・施策を一体誰がやるかということの問題視されていた。そこが大きな課題である。行政だけが主体で実施していくことは困難な時代となっており、安平町では、そうした自主的な活動は既に行われていて、これらの団体への事業資金の助成制度を町では創設済みであること

- を伝えたかったもの。資金的な援助(お金)だけで解決するものとは思っていない。
- ・アイデアを出すだけでなく、一歩踏み込んで町民が当事者となり本気で解決するよ
うなまちづくりにならないと、なかなか進まない」と団体ヒアリング、町民アンケート、
会議を通じ感じている。

<福田委員>

- ・まちづくりファンドは魅力的に感じた。役場・商店・町内団体の方と話し合
うことによって新しいアイデアが生まれることは良い。早来地区・追分地
区と一緒に話し合い、新たに形にしようとした時に、行政としてまちづくり
ファンドでサポートできるという体制があるのはとても良いと思う。
- ・岩見沢農業高等学校の学生には起業に興味がある生徒もいると思う。追分高
等学校の生徒支援を含めて、安平町のまちづくりファンドがあることにより
起業支援になるのではないか。

(企画財政課 岡)

- ・住民間、行政と住民の対話の重要性は認識している。団体ヒアリングでは、「行政
からは制度ができて、広報やチラシで周知があるだけで丁寧さに欠ける」とい
うご指摘を受けている。
- ・団体ヒアリングでは、様々な団体に声かけして、現状を話し合ったが、団体間で情
報共有することで、新しいアイデアの話もでていた。
- ・人と人のかかわりが強かった昔は、こうした場を行政で設定しなくても、自然と交
流があったのだが、今はそのマッチングをセットしてあげる必要があると感じる。
- ・今回の重点プロジェクトでは、「安平町まちづくりファンド」の話をしてしまっ
たので、お金の話となっているが、団体の組織化強化、活動推進が本当のねらうべき
ところであると認識している。
- ・起業しようとする方や団体は、福田委員のいうとおり、高校生であってもかまわな
い。富良野地域では、高校生がカレーライスで地域を盛り上げる活動がある。

<小林委員長>

- ・三笠市でもイオンショッピングモールに高校生が出店している例がある。また、
市内に食堂を開業するなどの動きも見られる。

<菅原外部有識者>

- ・厚真町ローカルベンチャースクールというのをやるという話がある。主催は
役場で応募受付後書類・一次・最終選考を経て、厚真町に来て立ち上げてく
ださいといったストーリー。
- ・厚真町は、全国的に注目されている。隣町でこのようなプロジェクトとして
立ち上げるのであれば、安平町も受け皿的なものを早急に作らなければなら
ない。
- ・今後ソーシャル・ビジネスは取り合いになってくる。隣町で行われているこ
とを黙ってみているわけにはいかない。
- ・単純に団体間で話し合う場を作るということだけではなく、また、起業に対
して、資金を助成するという観点から入るのではなく、町内にどのような地
域課題があって、どのようにすればコミュニティ・ビジネスで解決できるの
かなど、情報交換など議論する何らかの場を設定する必要がある。

<山口委員>

- ・まちづくりを進める上では「賑わい創出」が重要で資金が必要。
- ・まちづくりファンドを活用する交付金の紹介はあったが、他の資金調達手段を検討されたことはあるか。

(企画財政課 岡)

- ・（賑わいを創出するという意味では）この事業以外の検討はなされていない。

<山口委員>

- ・資金がないと躊躇する人も多いと思う。
- ・まちづくりファンドとともに、町で起業・活動してほしい項目を示して代理店ビジネスなどによる資金調達の検討もあって良いのではないか。
- ・賑わいがなければ町の活性化はない。
- ・早来地区では、先日街中で盆踊り大会が開催され、子ども達がたくさん来ていた。
- ・こうした賑わいを創出するための事業には資金が必要。資金調達方法を代理店ビジネスのようなもので集められないか。

(企画財政課 岡)

- ・お考えの内容について、また教えていただければと思う。

(3)平成27年度地方創生先行型子付近事業の評価・検証について(説明:企画財政課 岡)

- ・事前に配布した資料に基づいて、個別に意見を聴取した。

5 その他

- ・次回会議については9月の最終町民まちづくり会議を開催する予定

終了：11時50分